

会社概要等 (2020年9月30日現在)

会社概要

商号	三菱製紙株式会社	主な事業内容	紙・パルプ・写真感光材料の製造、加工及び販売
設立	1898年4月1日	連結従業員数	3,670名
資本金	36,561百万円	ホームページ	https://www.mpm.co.jp/

主な事業所及び工場

本社	〒130-0026 東京都墨田区両国二丁目10番14号 Tel: 03-5600-1488 (代表)
大阪営業所	大阪府大阪市
高砂工場	兵庫県高砂市
京都工場	京都府長岡京市
八戸工場	青森県八戸市
北上事業本部	岩手県北上市
白河事業所	福島県西白河郡西郷村
つくばR&Dセンター	茨城県つくば市
京都R&Dセンター	京都府長岡京市
生産技術センター	福島県西白河郡西郷村

株式の状況

発行可能株式総数	90,000,000株
発行済株式の総数	44,741,433株
株主数	16,450名

役員状況

取締役及び監査役

取締役会長 (代表取締役)	鈴木 邦夫
取締役社長 (代表取締役)	立藤 幸博
代表取締役	武田 芳明
取締役	取 川直樹
取締役	佐藤 信弘
取締役	山田 真平
取締役	安藤 和義
取締役	眞田 茂春
社外取締役	竹原 相光
社外取締役	片岡 義浩
常勤監査役	中山 浩一
社外監査役	殿岡 裕章
社外監査役	中里 孝之
社外監査役	小林 健

執行役員

* 社長執行役員	立藤 幸博
* 副社長執行役員	武田 芳明
* 常務執行役員	大川 直樹
* 常務執行役員	佐藤 信弘
* 常務執行役員	山田 真平
* 常務執行役員	安藤 和義
* 常務執行役員	眞田 茂春
上席執行役員	砂川 健一
上席執行役員	佐藤 啓一
執行役員	澤田 昌哉
執行役員	太田 禎二
執行役員	高上 裕昭
執行役員	小林 昭
執行役員	藤浦 貴夫
執行役員	及川 浩典

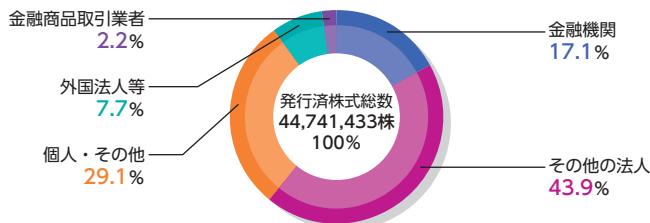
*印の執行役員は、取締役を兼務しております。

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
王子ホールディングス株式会社	14,693	32.89
那須 功	1,945	4.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,519	3.40
三菱製紙取引先持株会	878	1.97
富士フイルムホールディングス株式会社	850	1.90
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	753	1.69
農林中央金庫	650	1.46
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	556	1.25
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	526	1.18
三菱製紙従業員持株会	481	1.08

(注) 持株比率は自己株式(71,699株)を控除して計算しております。

所有者別分布状況



株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告記載URL https://www.mpm.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)
 1.株主様の住所変更、単元未満株式の買収・買増請求、配当金振込指定・変更その他各種お手続き
 口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)にお問合せください。
 2.特別口座に記載された株式に関する各種お手続き
 特別口座管理機関(三菱UFJ信託銀行株式会社)にお問合せください。
 ※特別口座での株式の購入、売却はできません。お取引をするには、証券会社に口座を開設し、株式を振り替えるお手続きが必要になります。
 3.未受領配当金
 未受領配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



中間期のご報告

2020年4月1日～2020年9月30日



株主の皆様へ

平素は格別のご理解とご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

三菱製紙グループの中間期(2020年4月1日から2020年9月30日まで)の概況をご報告いたします。

新型コロナウイルス感染症は、全世界の社会と経済に大きな影響を与えています。あらためまして、亡くなられた方々に謹んでお悔やみ申し上げるとともに、罹患された方々に心よりお見舞い申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の拡大により日本経済及び世界経済は急激に悪化し、当社グループを取り巻く環境も、外出制限・イベント中止などで、印刷・情報用紙の需要減退が加速し、画像出力用のイメージング分野も打撃を受けるなど、厳しい事業環境で推移いたしました。

この結果、当上半期の連結売上高は786億7千2百万円と前年同期に比べ19.2%減となりました。

損益面では、固定費削減などのコストダウンや原燃料価格安の効果はありましたが、生産販売数量の減少の影響が大きく、連結営業損失は23億8千6百万円、連結経常損失は21億2千8百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純損失は23億6千5百万円となりました。

このような状況下、当社グループは、事業運営のための感染防止策を取るとともに、需要動向に合わせた生産体制の整備を実施し、2年目に入った「新中期経営計画」(2019年4月～2022年3月)の3つの重点戦略、

- ① 王子グループとのアライアンスによる強固な経営基盤の確立
- ② 既存事業の再構築と充実
- ③ 新たな収益の柱の育成による事業基盤の多様化

に精力的に取り組み、基本方針である「新しいステージに立った事業基盤の強化と多様化」を進めています。

中間配当につきましては、見送ることとさせていただきます。株主の皆様のご期待にそえず誠に申し訳ございませんが、なにとぞご理解賜りますようお願い申し上げます。

今後とも企業価値の向上に努めてまいります所存ですので、株主の皆様におかれましては、引き続きご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



取締役社長 立藤 幸博

本報告書は、当社生産のFSC®森林認証紙[森の町内会A2マットFSC®認証-MX]を使用しております。



三菱製紙株式会社

証券コード：3864

2020年12月

事業の概況

紙パルプ事業

国内市場につきましては、印刷用紙、情報用紙ともに製品価格水準は維持しましたが、需要の減退に加え新型コロナウイルス感染拡大の影響が大きく、販売数量、金額ともに減少しました。輸出につきましても販売数量、金額ともに減少しました。需要減退が想定以上に加速していることを受け、減産を継続し需給引き締めを図ってまいりました。

欧州子会社につきましては、コロナ禍の影響等を受け各主力製品の販売数量が減少するとともに、需給関係も軟化し、加えて為替の影響もあり、販売金額は減少しました。

市販パルプは、低迷する市況環境の下、販売数量、金額ともに減少しました。

この結果、紙・パルプ事業全体の売上高は613億8千5百万円と、前年同期比16.7%減となりました。営業損益は、前年同期の1億2千6百万円の利益から14億4千万円減少し、12億7千7百万円の損失となりました。

コロナ禍の影響による需要動向は、第1四半期末を底に回復傾向にあります。長期的な需要減退を前倒した形で、事業環境は厳しさを増しています。これに対し、需要動向に合わせた生産体制最適化と在庫水準適正化を進め価格水準の維持を図ってまいります。さらに、王子グループとの協業強化等により、物流費削減に取り組みるとともに、晒クラフト紙や機能板紙の拡販、脱プラスチック事業としてのバリアコート紙の品揃え拡大などを進めて製品ポートフォリオの転換を加速し、早期に収益の安定化を目指してまいります。

イメージング事業

コロナ禍の影響は世界各国で旅行やイベントの機会を激減させ、国内及び海外市場ともに、画像出力用途を中心とする写真感光材料やインクジェット用紙の需要は大きく落ち込み、販売金額は減少しました。

この結果、イメージング事業全体の売上高は127億4千3百万円と、前年同期比23.7%減となりました。営業損失は前年同期の1億9千7百万円から、損失幅が13億9千4百万円拡大し、15億9千2百万円の損失となりました。販売数量の減少、生産設備の稼働率低下によるコスト上昇などのマイナス要因が大きく、業務用途のインクジェット用紙の新規開拓、アルコール除菌液など感染症予防製品の販売、一時帰休の実施や固定費の削減に努めましたが、カバーするには至りませんでした。

富士フィルム㈱とのアライアンスによる生産体制の効率化に取り組む一方で、印刷感材事業の販売体制の効率化を進め、世界各国の景気刺激策に柔軟に対応しながら、製品ラインアップの拡充と海外顧客との協業体制構築による販売力強化を推進し、収益の確保に取り組んでまいります。

機能材事業

機能材料につきましては、バッテリーセパレータが好調に推移し、衛生関連分野のニーズの高まりからエアフィルター、水処理膜支持体が増加しましたが、リライトメディアや建材用の不織布が減少し、販売金額は減少しました。

化学紙につきましては、建築用途等でコロナ禍の影響が大きく、主力の化粧板原紙やテープ原紙、壁紙用裏打紙等が減少し、販売金額は減少しました。

この結果、機能材事業全体の売上高は69億5千7百万円と、前年同期比15.0%減となりました。営業利益は前年同期の4億5千7百万円から6千6百万円増加し、5億2千4百万円となりました。販売金額の減少はありませんでしたが、固定費削減などのコストダウン効果や原燃料価格安により、前年同期に比べ増益となりました。

引き続き、水処理膜支持体の新規ユーザー獲得やMBR（膜分離活性汚泥法）膜用への展開、高耐熱のバッテリーセパレータの拡販、化粧板原紙やテープ原紙等の新規拡販ならびにコストダウンに注力してまいります。

倉庫・運輸事業

倉庫・運輸事業は、売上高は前年同期に比べ8.7%減の36億3千7百万円となり、営業利益は4千5百万円となりました。

その他事業

その他の事業は、売上高は前年同期に比べ39.8%減の27億6千5百万円となり、営業損失は3千5百万円となりました。

TOPICS

包装分野における新商品（撥水耐油板紙、抗菌板紙、抗菌クラフト紙FSC®認証-MX）



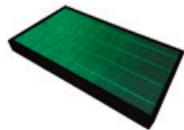
FSC® C021528

新型コロナウイルス感染症対応製品

当社グループの持つ技術、設備、資源を活用し、感染症予防のための商品を展開しています。

【抗ウイルス機能性フィルター】

従来より脱臭、集塵、抗菌、抗ウイルス、抗アレルギー物質など様々な機能を持った機能性フィルターを生産・販売しています。コロナ禍を受けて、ウイルス抑制作用を持った機能性フィルターのニーズが高まっており、空気清浄機用のフィルターやその濾材、マスク用のインナー部材向けの販売が増加しています。ウイズコロナ社会において室内空気環境向上等の一助となるべく、引き続き国内外の需要に応えてまいります。



【アルコール除菌液】

写真感光材料等で利用しているエタノールを用いて、除菌効果の高いアルコール除菌液を生産し販売を開始しました。余分な成分が含まれておらず、使用後の残留物感がないことが特長で、物品、手指等に広く安心して使用できます。



【飛沫防止用パーテーション】

自社製のラミネート紙を使用して、耐水性・耐アルコール性を付与し飛沫の拭取りに対応した組立式机上パーテーションを発売しました。ボード加工から組み立てまで自社技術を用いて製品化しています。現在はオフィス用途を中心に販売していますが、新たに正面に透明フィルムを用いた対面業務用パーテーションも商品化し、販売拡大を目指しています。



【マスク】

新型コロナウイルス感染症の拡大で全国的なマスク不足が生じたことを踏まえ、材料から製品加工まで自製化した不織布マスクの生産販売の準備を進めています。国内におけるマスクの安定的な供給に貢献できるよう取り組んでまいります。

業績ハイライト（連結）

売上高

787億円

営業利益

▲24億円

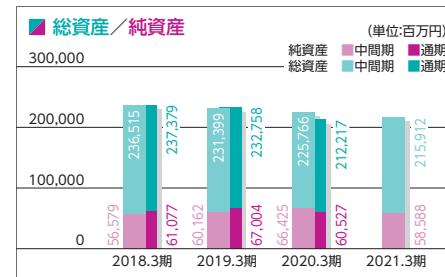
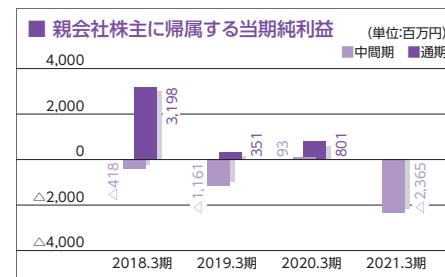
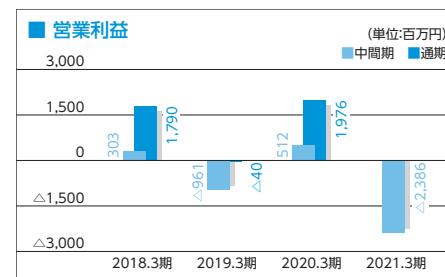
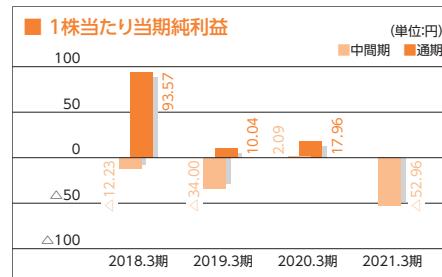
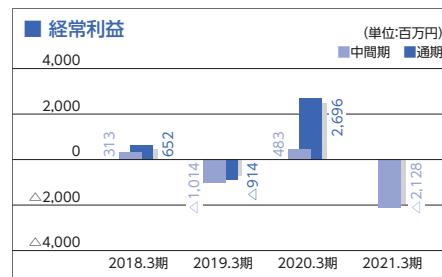
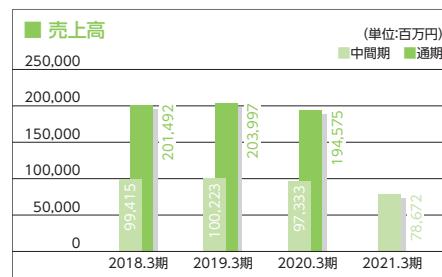
経常利益

▲21億円

親会社株主に帰属する中間純利益

▲24億円

財務ハイライト（連結）



(注) 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を2019.3期の期首から適用しており、2018.3期の数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。